

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	166	△0.1	△8	—	△7	—	△5	—
22年3月期第2四半期	166	△0.0	△8	—	△8	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1,701.07	—
22年3月期第2四半期	△1,911.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	348	331	95.2	98,806.21
22年3月期	362	344	94.8	102,451.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 331百万円 22年3月期 344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	456	△2.1	30	△20.8	32	△18.5	16	△22.3	4,858.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 3,359株 22年3月期 3,359株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 3,359株 22年3月期2Q 3,345株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済施策による個人消費の喚起や海外経済の改善により、企業収益に緩やかな回復の兆しが見られました。しかしながら本格的な景気回復までには至らず、また、急激な円高の進行や株価の変動により、景気がさらに下押しされるリスクが存在するため、今後とも予断を許さない状況が続くとみられております。

当業界においては、企業収益に改善の動きはあるものの、景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績については、売上高は166,750千円（前年同期比0.1%減）、営業損失は8,965千円（前年同期は営業損失8,611千円）、経常損失は7,142千円（前年同期は経常損失8,267千円）、税引前四半期純損失は9,333千円（前年同期は税引前四半期純損失9,006千円）及び四半期純損失は5,713千円（前年同期は四半期純損失6,392千円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

ペイロール事業においては、このような厳しい経営環境の中、前事業年度から引き続きホームページへのアクセス件数や資料請求件数等の増加を目的にSEO対策及びWEB上への広告出稿、自社ホームページの改修実施及び首都圏・関西圏の主要企業へのDM送付を実施するなど、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、月例給与計算業務については、新規顧客22社の獲得により前年に比べ処理人数は増加したものの、住民税処理業務については受託数が減少したことにより苦戦を強いられました。

以上の結果、ペイロール事業の売上高は166,750千円（前年同期比0.1%減）となりました。

貸金コンサルティング事業においては、当第2四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14,203千円減少し、348,646千円となりました。これは主に流動資産の繰延税金資産が4,050千円増加及び無形固定資産が4,172千円増加した一方、現金及び預金が19,772千円減少及び売掛金が2,774千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,959千円減少し、16,756千円となりました。これは税金の納付等により未払法人税等が1,805千円減少及びその他の流動負債が2,283千円減少した一方、買掛金が640千円増加及び未払金が1,489千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ12,244千円減少し、331,890千円となりました。これは主に配当金の支払い及び第2四半期純損失の計上により、利益剰余金が12,431千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出4,218千円、投資活動による支出8,833千円、財務活動による支出6,720千円により前事業年度末に比べて19,772千円減少し、265,609千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は4,218千円（前年同期は35,186千円使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失9,333千円、法人税等の支払い1,637千円及び未払消費税3,100千円があった一方、減価償却費の計上5,443千円、売上債権の減少2,774千円、未払金の増加1,489千円及び未払費用の増加1,059千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は8,833千円（前年同期は2,342千円使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,344千円及び無形固定資産の取得による支出6,427千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は6,720千円（前年同期は4,516千円使用）となりました。これは配当金の支払い6,720千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日に発表いたしました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期の業績予想に関しまして、売上高につきましては、ペイロール事業において、下期における給与計算業務の新規顧客獲得数伸び悩み及び年末調整業務の受託数拡大が図れなかったことにより、前回予想数値に対し下回る見込みであります。

利益面では、売上原価は当初計画を下回る予定ですが、売上高の減少に伴い売上総利益額の減少が見込まれること、また下期に計画している事務所移転にかかる費用の発生により販売費及び一般管理費の増加が見込まれることから、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前回予想数値から下回る見込みであります。以上を踏まえ、平成23年3月期通期の業績は、売上高は456,000千円（前事業年度比2.1%減）、営業利益は30,834千円（同20.8%減）、経常利益は32,889千円（同18.5%減）、当期純利益は16,319千円（同22.3%減）を見込んでおります。

また、配当金につきましては、平成22年4月28日に公表させていただきました1株当たり2,000円から変更ありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年3月期通期業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	483	57	57	31	9,284.31
今回修正予想（B）	456	30	32	16	4,858.29
増減額（B－A）	△27	△27	△25	△15	—
増減率（%）	△5.6	△47.4	△43.9	△48.4	—
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	465	38	40	20	6,271.49

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ738千円減少し、税引前四半期純利益は1,148千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,609	285,381
売掛金	29,075	31,849
繰延税金資産	4,825	774
その他	3,341	2,195
貸倒引当金	△133	△146
流動資産合計	302,718	320,056
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,263	6,467
その他（純額）	787	722
有形固定資産合計	8,050	7,189
無形固定資産		
ソフトウェア	11,567	7,395
無形固定資産合計	11,567	7,395
投資その他の資産		
投資有価証券	9,169	8,854
その他	17,141	19,355
投資その他の資産合計	26,310	28,209
固定資産合計	45,928	42,794
資産合計	348,646	362,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,975	3,335
未払金	4,531	3,042
未払法人税等	1,044	2,850
その他	7,204	9,487
流動負債合計	16,756	18,715
負債合計	16,756	18,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,740	214,740
資本剰余金	60,980	60,980
利益剰余金	56,148	68,580
株主資本合計	331,868	344,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△166
評価・換算差額等合計	21	△166
純資産合計	331,890	344,134
負債純資産合計	348,646	362,850

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
売上高	166,968	166,750
売上原価	105,367	107,442
売上総利益	61,600	59,308
販売費及び一般管理費	70,212	68,274
営業損失（△）	△8,611	△8,965
営業外収益		
受取利息	195	100
助成金収入	—	1,505
その他	151	218
営業外収益合計	346	1,823
営業外費用		
株式交付費	2	—
営業外費用合計	2	—
経常損失（△）	△8,267	△7,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	750	—
訴訟関連損失	—	1,341
その他	—	849
特別損失合計	750	2,191
税引前四半期純損失（△）	△9,006	△9,333
法人税等	△3,395	△3,619
過年度法人税等	781	—
四半期純損失（△）	△6,392	△5,713

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△9,006	△9,333
減価償却費	6,675	5,443
投資有価証券評価損益（△は益）	750	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,925	2,774
営業債務の増減額（△は減少）	1,670	640
未払金の増減額（△は減少）	△3,833	1,489
未払費用の増減額（△は減少）	△136	1,059
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,525	△3,100
その他	△2,341	△1,671
小計	△10,820	△2,699
利息及び配当金の受取額	220	117
法人税等の支払額	△24,585	△1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,186	△4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△3,344
無形固定資産の取得による支出	—	△6,427
敷金及び保証金の差入による支出	—	△37
敷金及び保証金の回収による収入	—	975
その他	△405	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△8,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	387	—
配当金の支払額	△4,903	△6,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,516	△6,720
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,045	△19,772
現金及び現金同等物の期首残高	295,429	285,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	253,384	265,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。